

各 位

株式会社 福井銀行

株式会社エム・コーポレーションさまへの 「SDGs宣言」の策定支援について

株式会社福井銀行（頭取 林 正博）は、SDGsの達成に取り組んでいる企業さまをご支援するため、『くふくぎん』SDGs経営支援サービス』をご提供しております。

この度、本サービスを通じて、株式会社エム・コーポレーションさまが「SDGs宣言」を策定されましたので、下記のとおりお知らせいたします。

記

【企業概要】

発行企業名	株式会社エム・コーポレーション
所在地	滋賀県野洲市永原 711-3
代表者	三浦 晃
設立	2015年7月
重点項目	

※「SDGs宣言」の詳細は別紙をご参照ください。

企業にとってのSDGs経営とは「事業活動を通じて社会課題を解決していくこと」です。SDGsへの取組みが企業イメージの向上および事業拡大やイノベーション等の新たな事業機会の創出につながることから、多くの企業がSDGs経営を推進しております。

福井銀行は、地域金融機関として、地域産業の育成・発展と地域に暮らす人々の豊かな生活の実現に貢献するため、お客さまのSDGsへの取組みを支援してまいります。

■ 該当するSDGsの目標



福井銀行グループは、2018年12月に「SDGs宣言」を表明いたしました。SDGsの考え方を経営戦略の軸に組み込み、銀行業を通じて持続可能な社会の実現に努めてまいります。

以 上

SDGs宣言



株式会社 エム・コーポレーション

当社は国連が提唱する「持続可能な開発目標(SDGs)」に賛同し、事業活動を通して持続可能な社会の実現に貢献してまいります。

2021年11月12日

株式会社エム・コーポレーション

代表取締役会長 三浦 晃

取締役社長 宮本 英司

取組事例

中古自動車の買い取り・修理・整備・販売を通じて、廃棄物の減少・長期間の使用に貢献します。循環型経済の実現を目指し、お客さまに持続可能なカーライフをご提供いたします。

《具体的な取組み》

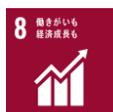
- ・ 中古自動車の買い取り・販売事業
- ・ 自動車の修理・板金・塗装・整備・販売事業
- ・ 自社基準での整備を行った中古車を販売



互恵互助の精神で、従業員や従業員のご家族の幸せを追求いたします。

《具体的な取組み》

- ・ 長時間労働の抑制への取組み
- ・ 資格取得費用のサポート
- ・ 自社独自の育成プログラム
- ・ メンタルヘルス面談・業務上の安全指導など心身の健康面への配慮
- ・ 社内行事の実施(懇親会・社内旅行等)



事業内容

新車・中古車販売 / カスタム / 修理・板金 / 車検・整備等

当社は滋賀県内、京都府内で中古車販売店チェーン「TAX」に加盟し、事業を展開しております。中古車の売買だけでなく認定整備工場も完備しておりますので車輛の修理、不動産引き上げ、事故、オートローンや任意保険など、自動車以外のサービスも充実させております。

今後も「車の始めから終わりまで」をモットーに様々なご要望に幅広くお応えし、地域社会に貢献できるよう努めてまいります。

メッセージ

今後も「車の始めから終わりまで笑顔のお付き合い」を目指し、地域のお客さまや働いてくれるスタッフ、お取引先さまへの感謝を忘れず邁進してまいります。

また、近江商人の思想でもある「三方よし」から「八方よし」の思いも忘れずスタッフ一同、商いを通じて地域社会の発展に貢献してまいります。



取締役社長 宮本 英司

○店舗紹介

TAX野洲本店



滋賀県野洲市久野部142-1

TAX京田辺店



京都府京田辺市宮津灰崎47-2

TAX長浜店



滋賀県長浜市八幡中山町389

COWCOW近江八幡店



滋賀県近江八幡市田中江町599-7

『〈ふくぎん〉SDGs 経営支援サービス』について

【サービス概要】

取 扱 店	全店
対 象 と な る 方	当行と預金取引のある法人のお客さま
サ ー ビ ス 内 容	<p>SDGsへの取組状況の確認と今後の対応事項の整理から、対外PR支援までを実施</p> <ul style="list-style-type: none"> ■ <u>取組状況の確認と今後の対応事項の整理</u> 経済産業省関東経済産業局公表の「SDGsの観点で市場・社会から期待される基本的な事項」をもとに作成したオリジナルのチェックシート（6分野36項目）により、企業のSDGsへの取組状況を把握し、整理した結果を専用のフィードバックシートにて還元 ■ <u>事業戦略への反映</u> フィードバック結果を踏まえ、事業とSDGsの結びつきを明らかにし、今後取り組むべき優先課題を見つけ、効果的な事業戦略に反映 ■ <u>対外支援PR</u> 専用のSDGs宣言を策定し、当行ホームページ等を通じてニュースリリースを実施
利 用 手 数 料	165,000円（消費税込） ※社内セミナーのオプションあり（価格は要相談）